

六 経 済 労 働 部

- 国際交流センター運営費 12,542
- 県国際交流センターに係る年間賃借料及び修繕費を県国際交流協会に対し補助する。
- 1 補助対象者 (公財)愛媛県国際交流協会
 - 2 補助対象 仮設建物賃借料、仮設建物修繕費
 - 3 補助率 県10/10

- 県外アンテナショップ運営事業費 56,947
- 香川県と共同で設置した東京アンテナショップ「せとうち旬彩館」の維持管理等に要する経費
- 1 場所 東京都港区新橋2丁目 新橋マリビル
 - 2 面積 1階 176.66㎡(53.43坪)、2階 316.44㎡(95.72坪) 計493.1㎡(149.15坪)
 - 3 機能 1階 物産販売・イベントスペース
2階 飲食・伝統工芸品販売、観光案内・交流スペース 等

- 物産観光情報発信拠点運営事業費 8,231
- 県内に設置した「えひめ愛顔の観光物産館」の維持管理等に要する経費
- 1 場所 松山市大街道3丁目6-1 岡崎産業ビル1階
 - 2 面積 183.53㎡(55.51坪)
 - 3 機能 県物産の展示・販売、市町特産品の展示・販売、本県観光に関する情報提供 等

- 産業技術専門校耐震化事業費 309,335
- 新居浜産業技術専門校の耐震性の向上を図るため、耐震補強工事を実施する。
- 1 規模・構造 本館(既存棟) RC2F 567.03㎡
機械実習棟 S1F 366.00㎡
自動車整備科実習棟 S1F 616.01㎡
メタル技術科実習棟 S1F 347.44㎡
鉄工実習棟 S1F 422.10㎡
自動車車庫 S1F 138.94㎡
 - 2 工事期間 3年9月～4年3月
 - 3 負担区分 国1/2 県1/2
(県有施設更新整備基金を充当)

- 産業技術専門校機器整備事業費 3,017
- 産業技術専門校に必要な機器を整備し、企業が求職者に求める技能の高度化や多様化に対応した訓練の確保・充実を図る。
- ・整備機器
新居浜校 設計・制御プログラム作成システム
(国10/10)

- ◎ 計量検定所移転整備費 6,830
- 県生活保健ビルの解体に伴い、計量検定所の機能を産業技術研究所本所内に移転する。
- 1 時期 4年1月(4年2月に移転先で業務開始予定)
 - 2 内容 精密検査器の移設・調整、配線工事 等

- 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業費 305,000
- 原子力発電施設の再起動の影響を受ける地域住民の安心・安全につながる地域の救急医療体制の充実や防災・安全対策を実施する。
- ・伊方町 消防設備等整備、町道整備
 - ・大洲市 市立大洲病院医療機器整備
 - ・八幡浜市 上水道遠隔監視装置整備
 - ・西予市 橋りょう維持管理
- (国10/10)

勤労者福祉資金貸付事業費

320, 763

- 1 育児・介護支援資金、自己啓発支援資金、結婚支援資金
 県 → 四国労働金庫 → 勤労者

貸付額	143,900千円	融資枠	431,700千円
期間	1年	限度額	500～1,000千円
利率	無利息	期間	5年
○協調倍率 3倍		利率	年1.0～1.33%
- 2 教育資金
 県 → 四国労働金庫 → 勤労者

貸付額	143,333千円	融資枠	430,000千円
期間	1年	限度額	2,000千円
利率	無利息	期間	10年
○協調倍率 3倍		利率	年1.33%
- 3 離職者等緊急生活資金
 県 → 四国労働金庫 → 離職者等

貸付額	32,767千円	融資枠	98,300千円
期間	1年	限度額	1,000千円
利率	無利息	期間	5年
利子補給	年1.03%	利率	年0.3%
○協調倍率 3倍			

○ 中核産業人材確保支援基金積立金

2, 387

- 1 基金運用益の積立 119千円
- 2 企業拠出金の積立 2,268千円

中小企業振興資金貸付金

36, 380, 000

- 1 融資制度
 県 → 金融機関 → 中小企業者等

預託額	36,380,000千円	融資枠	72,700,000千円
期間	1年以内	使 途	運転、設備、借換
利率	無利子	限度額	15,000～160,000千円
○協調倍率 2.0～5.0倍		期間	1年～10年
		利率	年0.50%以内～2.15% (保証付)
		保証料	年0.16～1.90%
- 2 新規資金種別

(1)経営安定資金(一般)	(6)チャレンジ企業支援資金
(2)経営安定資金(建設産業短期)	(7)新事業創出支援資金(事業承継支援枠含む)
(3)経営安定資金(短期)	(8)緊急経済対策特別支援資金
(4)経営安定資金(小口)	(9)雇用促進支援資金
(5)小口零細企業資金	(10)災害関連対策資金

新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金

40, 260, 000

- 1 融資制度
 県 → 金融機関 → 中小企業者等

預託額	40,260,000千円	融資枠	20,000,000千円(全国統一枠)
期間	1年以内	使 途	運転、設備
利率	無利子	限度額	60,000千円
○協調倍率 10.0倍(新規分)		期間	10年以内
5.0倍(貸付残高分)		利率	年1.00%(保証付)→無利子(3年間)
		保証料	年0.85%(国全額補助)
- 2 対象者
 県内に事業所を有する中小企業者等であって、以下の条件に該当する者
 - ・セーフティネット保証4号の認定を受けた者(売上高が前年同期比20%以上減少)
 - ・セーフティネット保証5号の認定を受けた者(売上高が前年同期比5%以上減少)
 - ・危機関連保証の認定を受けた者(売上高が前年同期比15%以上減少)
- 3 新規資金種別
 新型コロナウイルス感染症対策資金(全国統一枠)

○ **チャレンジ企業金融支援事業費(利子補給金)** 4, 762

高度又は新規性のある技術等を活用した事業展開に取り組む中小企業者を対象としたチャレンジ企業支援資金に係る設備資金に対する利子補給

- 1 融資対象者 チャレンジ企業支援資金に係る設備資金を利用する者
- 2 償還期限 10年以内(据置1年以内)
- 3 利子補給期間 融資実行の日から10年間
- 4 融資枠 10億円
- 5 利子補給率 1.0%

小規模企業設備投資金融支援事業費(利子補給金) 20, 524

設備投資に取り組む小規模企業者を対象とした経営安定資金・小口資金及び小口零細企業資金に係る設備資金に対する利子補給

- 1 融資対象者 経営安定資金・小口資金又は小口零細企業資金の設備資金を利用する者
- 2 償還期限 10年以内(据置1年以内)
- 3 利子補給期間 融資実行の日から10年間
- 4 融資枠 10億円
- 5 利子補給率 1.0%

○ **新型コロナウイルス感染症対策金融支援事業費(利子補給金)** 1, 854, 740

感染症による影響を受け、事業活動に支障が生じている中小企業者を対象とした新型コロナウイルス感染症対策資金に対する利子補給

- 1 融資対象者 新型コロナウイルス感染症対策資金を利用する者
- 2 償還期限 10年以内(据置5年以内)
- 3 利子補給期間 融資実行の日から3年間
- 4 融資枠 200億円
- 5 利子補給率 1.0%
- 6 負担区分 全国統一枠 (独)中小企業基盤整備機構10/10
県独自枠 県1/2(市町1/2)

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金を充当)

企業立地資金貸付基金積立金 604

基金運用益の積立

外国人支援・海外連携推進事業費 2, 001

- 1 外国人支援・海外連携推進員設置事業
 - (1)事業主体 (公財)愛媛県国際交流協会
 - (2)事業内容 外国人支援・海外連携推進員の配置 1人(県国際交流センター)
在県外国人の生活相談、外国人生活支援ネットワーク会議の運営(構成26機関)
県の姉妹提携先であるハワイ州との交流 等
 - (3)補助率 県1/2(補助限度額1,500千円)
- 2 愛媛・ハワイ交流事業
 - (1)委託先 (公財)愛媛県国際交流協会
 - (2)事業内容 日米学生間オンライン交流
- 3 留学生等国際交流推進事業
 - (1)委託先 公募委託(県内NPO法人等)
 - (2)事業内容 県内留学生等を対象とした県内一般家庭でのホームステイの実施

外国人生活相談体制強化事業費 7, 000

外国人材の受入拡大を受け、在県外国人に対する相談、情報提供体制を強化するため、県国際交流センターに設置した県外国人相談ワンストップセンターにおいて、在県外国人の支援を図る。

- 1 事業内容 相談員3人、市町等への出張相談
多言語コールセンターの活用による相談対応 等
- 2 委託先 (公財)愛媛県国際交流協会
- 3 負担区分 国1/2 県1/2

- **海外技術研修員・県費留学生受入事業費** 7, 622
 南米の本県出身海外移住者の子弟を海外技術研修員・県費留学生として受け入れる。
- 1 海外技術研修員受入事業
 - (1)受入人数 南米2人 (4)研修内容
 - (2)受入期間 7か月(3年8月中旬～4年3月中旬) ・基礎研修(1か月) 日本語、日本事情 等
 - (3)資格 中堅指導者となる資質を有する者 等 ・実務研修(6か月) 専門技術
 - 2 県費留学生受入事業
 - (1)受入人数 南米1人
 - (2)受入期間 1年間(3年4月～4年3月)
 - (3)資格 大学を卒業した者又は大学卒業程度の学力を有すると認められる者 等
- 国際交流員招致事業費** 22, 011
 日本語の堪能な外国青年を受け入れ、県の国際交流事業等に従事させる。
- 1 人数 4人(中国、韓国、台湾、英語圏 各1人)
 - 2 招致期間 1年間
 - 3 配置先 国際交流課、県国際交流センター
 - 4 業務内容 (1)県及び県国際交流協会における国際交流事業の推進に対する助言・協力
(2)国際航空路線等を活用した観光・経済交流の推進 等
- 外国人学校国際交流促進事業補助金** 500
- 1 事業主体 外国人学校を設置する学校法人
 - 2 補助対象 外国人学校が行う県内小中学校・住民との交流事業
(民族芸能等の披露等による交流会、スポーツ交流 等)
 - 3 補助率 県1/2(補助限度額500千円)
- 旅券事務市町権限移譲事務費** 28, 854
 旅券事務の市町への権限移譲に伴い、市町旅券窓口の開設時に設置した機器の保守委託費や人件費等の交付などを行う。
- ・移譲事務 旅券申請受理及び旅券交付関係窓口事務
- 松山空港利用促進事業費(国際線利用促進関係)** 1, 454
 松山空港国際線の早期の運航再開と再開後の安定運航に向け、官民一体となった取組みを展開する。
- 1 事業主体 松山空港利用促進協議会(構成:県、松山市、県内主要企業 等)
 - 2 事業内容 (1)航空会社等への訪問、協議
(2)国際チャーター便の促進
- 松山空港国際化支援事業費** 1, 392
 松山空港の定期国際路線を維持するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の助成相当額を支援する。
- 1 事業主体 松山空港ビル(株)
 - 2 補助対象 松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の助成相当額
 - 3 負担区分 県2/3(松山市1/3)
- **労働者福祉活動育成事業費** 2, 537
- 1 労働者福祉活動育成事業
 - (1)事業主体 (一社)愛媛県労働者福祉協議会
 - (2)事業内容 ・高校生等就職準備支援事業(県1/2)
就職前の高校生や大学生等を対象とした就職準備セミナーの開催 等
・再就職支援事業(県1/2)
再就職への悩みを抱える求職者に対するカウンセリングの実施 等
 - 2 雇用環境調査の実施

◎ 中小企業働き方改革支援事業費

8, 194

県内中小企業の働き方改革を促進するため、ワンストップ支援拠点を整備するとともに、モデル企業の創出によりコロナ禍での最適な働き方の導入・定着を図る。

- 1 愛媛県働き方改革包括支援プラザ運営事業
 - (1)拠点名称 愛媛県働き方改革包括支援プラザ(愛称:働ナビえひめ)
 - (2)設置場所 松山市内
 - (3)運営体制 マネージャー(1人)
 - (4)業務内容 働き方改革に関するワンストップ相談窓口、認証取得等の訪問支援 等
- 2 働き方最適化支援事業
 - (1)委託先 民間事業者
 - (2)委託内容 ・社内推進ワークショップ講座の開催(3回) ・取組ガイドの作成
・働き方改革コンサルティングの実施(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

愛媛マイスター等認定・派遣事業費

591

ものづくり気運の醸成や人材の育成等に取り組み、「ものづくり産業」の復権を図る。

- 1 愛媛マイスター認定事業
 - (1)愛媛マイスター選考委員会の設置
 - (2)愛媛マイスターの認定(年5人程度)
 - (3)愛媛マイスター派遣相談事業
- 2 技能コンクール等支援事業
業界団体等が実施する技能競技大会の成績優秀者に知事賞を交付

ものづくり人材育成支援事業費

10, 741

- 1 ものづくり人材育成支援事業(国1/2、県1/2)
認定職業訓練施設(4校)の運営費の一部助成
・松山共同高等職業訓練校(建設業) ・今治地域造船技術センター(造船業)
・愛媛県管工事協同組合連合会(建設業)・新居浜市ものづくり産業振興センター(機械・鉄工業業)
- 2 職業訓練指導員試験の実施
機械科、和裁科、木工科、配管科、織機調整科(実技を含む)の学科及び指導方法の試験の実施
- 3 えひめ職業技能フェア実施事業
 - (1)対象者 小中学生及び高校生を中心とした一般県民
 - (2)内 容 ものづくり体験教室、技能競技大会ガイド、工場見学 等

技能向上対策事業費

45, 475

- 1 技能向上対策事業
 - (1)愛媛県職業能力開発協会に対し、技能検定の実施に係る経費等を補助する。(国1/2、県1/2)
 - (2)技能検定実技試験(2級及び3級)を受検する35歳未満の受検料の一部を補助する。(国10/10)
- 2 技能継承支援事業
職業高校に熟練技術者を派遣し、生徒への実技指導や意見交換を行うとともに、技能検定受検を奨励・勸奨する。

若年者ものづくり競技大会選手強化事業費

2, 448

若年技能者の人材育成・確保等を図るため、本県で開催される若年者ものづくり競技大会に向けて県職業能力開発協会が実施する選手強化対策を支援する。

- 1 第16回若年者ものづくり競技大会
 - (1)主 催 国、中央職業能力開発協会
 - (2)日 程 3年8月4日(水)、5日(木)
 - (3)主 会 場 松山市内
 - (4)競技職種 旋盤、電子回路組立等15職種
- 2 選手強化事業内容 競技練習、指導者の招へいに要する経費
- 3 強化人数 延べ27校77人

離職者等職業能力開発事業費

367, 275

離職者等を対象に、就職に結びつく専門的な知識、技能を修得させる訓練を民間教育訓練機関等へ委託して実施する。

1 離職者訓練

(1)知識習得訓練等

区 分	定員
OAビジネス初級コース(2か月)	123人
育児等に配慮した再就職支援コース(OAビジネス初級)(2か月)	15人
OAビジネス初級コース(3か月)	90人
OAビジネスレベルアップコース(3か月)	128人
OAビジネスレベルアップコース(4か月)	30人
OA事務・経理コース(4か月)	15人
OA事務・経理レベルアップコース(4か月)	15人
介護職員初任者研修コース(3か月)	62人
医療事務コース(3か月)	40人
宅地建物取引士コース(4か月)	15人
オフィスワーク習得コース(3か月)	15人
IT技術者養成コース(短期)(6か月)	15人
プログラミング入門コース(3か月)	10人
IT活用力習得コース(単独実施)(2か月)	15人
OAビジネス初級コース(IT活用力習得対応)(4か月)	12人
OAビジネス初級コース(IT活用力習得対応)(5か月)	15人
計	615人

(2)長期高度人材育成訓練

区 分	定員
IT技術者養成コース(2年間)	3人
ITビジネスコース(2年間)	5人
介護福祉士養成コース(2年間)	10人
保育士養成コース(2年間)	15人
准看護師養成コース(2年間)	6人
看護師養成コース(2年間)	5人
栄養士養成コース(2年間)	10人
二級建築士受験資格取得コース(2年間)	1人
自動車整備士養成コース(2年間)	5人
計	60人

(3)eラーニング訓練

区 分	定員
事務スキルアップコース(簿記・労務)(3か月)	15人

2 離職者訓練(企業実習型)

区 分	定員	区 分	定員
PCスキル実践コース(4か月)	15人	インテリアコーディネーター実践コース(5か月)	15人
OA総務実践コース(4か月)	60人	医療事務実践コース(4か月)	30人
計		計	120人

(国10/10)

障がい者就労促進事業費

125, 389

1 精神・発達障がい者委託訓練事業(国1/2、県1/2)(実施方法:NPO法人等へ委託)

対象者(定員・期間)	精神障がい者(定員15人・6か月)	発達障がい者(定員10人・1年)
訓練内容	OA関係、経理、簿記等やコミュニケーションに関する訓練	

2 障がい者の態様に応じた委託訓練事業(国10/10)(実施方法:NPO法人等へ委託)

対 象 者	知的障がい者	身体、知的又は精神障がい者等	
訓練課程等	知識・技能習得科 6か月 (販売実務コース 定員20人)	知識・技能習得科 3か月 (OA関係コース 定員40人)	実践能力習得科 1~3か月 (定員80人)

3 障がい者就労支援のための求人开拓員の配置(4人)

4 障がい者訓練就労支援員の配置(1人)

5 障がい者技能競技大会への出場選手等に対する練習経費等の支援

6 能力再開発訓練促進事業(国1/2、県1/2) ・ 職業訓練の受講生に対する訓練手当の支給

◎ 産業別オンライン職業訓練事業費

14, 966

感染症による影響を受け、離職や休業を余儀なくされた労働者の再就職等を支援するため、産業別ニーズに対応したオンライン職業訓練を実施する。

1 オンライン職業訓練

(1)対象者 離職者、休業者(大企業除く) 300人

(2)内 容 eラーニングコースの提供(5~10業種 各30コース)

2 受講者向けキャリア診断

・ 内 容 受講前適性診断、受講修了後のキャリア診断(希望者のみ)

3 委託先 民間事業者

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

愛媛県シルバー人材センター連合会運営費

6, 900

1 交付先 (公社)愛媛県シルバー人材センター連合会

2 補助対象 就業機会開拓等推進事業、センター設置促進事業、安全・適正就業推進事業 等

3 補助率 県1/2(国1/2)

ニート就労支援事業費

14, 199

ニートの就労支援や若年層のニート化の予防を行うとともに、県民に対してニート支援への意識啓発を行う。

- 1 愛媛若者サポート委員会の開催(1回)
 - ・委員 10人(有識者、教育関係者 等)
- 2 地域若者サポートステーション運営支援事業
 - ・公認心理師又は臨床心理士、ジョブトレーナー及び訪問支援員の配置
 - ・キャリア開発セミナーの実施
 - ・職場見学等の受入事業所・就労先の開拓
 - ・職場見学、短期職場体験(4日間)の実施
 - ・受入事業所及び受講生へのフォロー支援
 - ・リーフレットの作成
 - ・フォーラムの開催(3年11月、松山市内)

就職氷河期世代能力開発支援事業費

2, 760

就職氷河期世代の能力開発に向けて意識啓発し、公共職業訓練に誘導することにより安定就労の促進及び産業人材の育成・供給を図る。

- 1 能力開発意欲喚起講演会の開催(1回)
 - (1)内容 講演、適性・適職診断、交流会
 - (2)定員 100人
- 2 職業訓練施設等の見学ツアーの実施(東・中・南予 各1回)
 - (1)内容 県立産業技術専門校、職業訓練修了者が活躍している企業の見学 等
 - (2)定員 30人
- 3 見学ツアー参加者の動向調査
職業訓練受講、求職活動の状況等の調査
(国3/4、県1/4)

若年人材育成推進事業費

83, 742

ジョブカフェ愛workの運営を(一社)えひめ若年人材育成推進機構に委託し、若年者の雇用対策、人材育成を総合的に実施する。

- 1 設置場所 松山市湊町4丁目 レディ銀天街ビル
- 2 運営体制 24人(センター長、キャリアコンサルタント、アカウントマネージャー 等)
- 3 事業内容
 - ・中核スタッフ等の配置、センターの維持管理、若年者・Uターン希望者の県内就職促進
 - ・就職未内定者等調査、県内大学等のガイダンス支援
 - ・離職者・保護者向けセミナー、若年者就職・職場定着支援セミナーの実施
 - ・ウェブを活用した企業情報、求人情報の提供
 - ・LINEを活用したUIターン就職希望者への県内就職支援情報等の発信
 - ・女性向け就業支援セミナー、女性と企業のマッチング交流会の開催
 - ・就職氷河期世代を対象とした専用窓口の開設(国3/4、県1/4) 等

県内企業短期人材マッチング支援事業費

5, 480

感染症の影響による労働需要の不均衡を解消するため、雇用維持を希望する企業と短期人材の確保を希望する企業の出向契約のマッチングを支援する。

- 1 事業内容 支援サイトの運営、出向契約に係る就業規則整備の支援 等
- 2 委託先 民間事業者
- 3 連携機関 (公財)産業雇用安定センター愛媛事務所
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

◎ 中核産業人材確保奨学金返還支援事業費

4, 536

県内産業を支える中核人材となる学生の県内定着及びUIターン就職を促進するため、応募学生が登録企業に一定期間就業した場合、登録企業と共同して奨学金の返還を支援する。

- 1 対象者 卒業年4月に登録企業に就職後、2年度において継続して就業した者
- 2 対象奨学金 日本学生支援機構奨学金
- 3 助成率 奨学金返還額の2/3(上限年16.8万円、最大7年間)
- 4 負担区分 県1/2 企業1/2
(中核産業人材確保支援基金を充当)

○ 中小企業人材確保支援強化事業費

18, 398

中高生に県内の優れた中小企業の魅力を発信し、地元就職に向けた意識醸成を図るとともに、中小企業の人材確保に向けた採用活動のオンライン化を支援する。

1 中小企業の人材確保の支援

- (1)委託先 (一社)えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)
- (2)委託内容
 - ・中高生向けスゴ技企業等紹介デジタルブックの作成
 - ・地元就職支援サイトの運営
 - ・企業採用担当者、Uターン就職経験者と学生の交流会開催(年1回)
 - ・県内企業40社によるWEB合同会社説明会の開催(年1回)
 - ・オンライン採用活動支援セミナーの開催(年6回)等

2 四国4県合同会社説明会等の開催(年1回)

- (1)実施主体 四国地方産業競争力協議会
- (2)開催場所 大阪市

障がい者活躍支援事業費

8, 964

マッチングサポーターを設置して、障がい者の就労受入先企業の開拓を行うとともに、WEB合同就職説明会を開催し、障がい者の就労を支援する。

1 障がい者マッチング支援事業

- (1)委託先 (社福)愛媛県社会福祉事業団 等
- (2)委託内容
 - ・マッチングサポーターによる企業開拓(南予担当(1人)を増員し、3人体制で実施)
 - ・障がい者雇用現場見学会(東・中・南予 各1回)等

2 学生向け障がい者WEB合同就職説明会の開催

- ・開催時期・方法 4年1~2月(企業紹介の動画をWEBでオンデマンド配信)

緊急地域雇用維持助成事業費

1, 350

雇用環境の安定を図るため、国の雇用調整助成金の支給を受ける事業所に対し、休業手当の企業負担分の一部を助成する。

1 対象者 国の雇用調整助成金の支給決定を受けた事業主

ただし、製造品出荷額及び工業集積度がいずれも県内平均を下回る市町に所在する事業所にかかるもの(南予地域全市町及び久万高原町、砥部町が該当)

2 助成率 休業手当総額の10分の1以内(1事業所当たり上限年100万円)

新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成事業費

86, 546

休業等を余儀なくされた事業主の雇用維持を支援するため、新型コロナウイルス感染症の特例による国の雇用調整助成金の支給を受ける事業所に対し、休業手当の企業負担分の一部を助成する。

1 対象者 特例による国の雇用調整助成金の支給決定を受けた事業主(県内全域が対象)

2 助成率 休業手当総額の10分の1以内(1事業所当たり上限年100万円)

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

Uターン人材等職業相談県外窓口設置事業費

4, 796

県内中小企業の人材確保を図るため、ふるさと愛媛Uターンセンターの県外窓口を設置し、Uターン就職希望者等に対する支援を行う。

1 職業相談・職業紹介窓口の設置(東京都、大阪府)

キャリアコンサルタントによるUターン就職希望者への職業相談・紹介 等

2 Uターン就職セミナーの開催(東京都・大阪府各2回、就職支援連携協定校、県人寮)

県内企業紹介、Uターン就職の進め方 等

県外学生Uターン就職等応援事業費

12, 565

企業の採用活動停滞や学生の就職活動の長期化を受け、県外学生の就職活動に要する交通費を助成し、Uターン就職の促進と企業の人材確保を図る。

1 事業主体 (一社)えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)

2 対象者 県外に居住し、県外の大学等に在籍する学生であって、県内での採用試験やインターンシップ、就職活動イベント等に参加する者

3 対象経費 県内目的地までの往復交通費

4 対象件数 500件

5 助成率 県10/10(上限2万円)

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

外国人材受入推進事業費

3, 748

外国人材の円滑な受入れを推進し、労働力を安定的に確保するため、技能実習生等の日本語能力向上を支援するとともに、送出国との連携強化を図る。

- 外国人材受入推進支援事業
 - (1)外国人材雇用・共生推進連絡協議会の運営
 - (2)技能実習制度等団体・企業向けセミナーの開催支援(年5回)
- 外国人材日本語能力向上支援事業
 - (1)実施主体 愛媛県外国人技能実習生受入組合協議会
 - (2)実施内容 技能実習生等の日本語能力試験の資格取得等に資する事業
・日本語能力向上講習会の実施(年12回)
 - (3)負担区分 県1/2(実施主体1/2)
- 優秀な人材確保に向けた送出国(インドネシア等)の公的機関等との連携強化、県の魅力発信 等

東予東部ものづくり若年人材確保事業費(東予)

1, 800

東予東部地域のものづくり企業が優れた人材を確保するため、愛媛大学や新居浜工業高等専門学校の理系学生及び教員、地域外の高校生等を対象に、地元企業への就職につながる支援を行う。

- 事業主体 東予東部ものづくり若年人材確保対策協議会
- 構成 東予地方局、新居浜市、西条市、四国中央市、愛媛大学、新居浜工業高等専門学校、新居浜・西条・四国中央各商工会議所、周桑・土居町各商工会
- 事業内容
・協議会事業報告書の作成・配布及び意見交換会の実施
・企業採用担当者のスキルアップセミナーの実施
・ものづくり企業見学会及びものづくり企業出張講座の実施
・中・南予高校生向け東予東部ものづくり企業紹介パンフレットの作成
・中・南予高校の教諭対象のものづくり企業合同説明会及び見学会の実施
・中・南予高校生の保護者対象の東予の魅力発信セミナー(企業・地域特性の紹介)の実施
- 負担区分 県1/2(新居浜市1/6、西条市1/6、四国中央市1/6)

○ 南予産業魅力発信支援事業費(南予)

1, 621

南予の地域課題に対応するため、南予産業の発信力を高め、高校生等に地元就職と南予で生活する魅力を再確認させることで、若者の地域外への流出防止と東・中予から南予への就職定住等につなげる。

- 南予企業の魅力発信力向上セミナーの実施
- 南予企業による高等学校の教職員招待会の実施
- 高校生を対象とした南予企業の魅力発信イベントの開催
- 南予企業の魅力発信に係る連絡会議の開催
- 東・中予高校生対象の南予農業魅力発信セミナーの開催
- 東・中予高校の就職担当教諭対象の南予農業見学会の開催

訓練事業費

50, 509

離転職者・新規卒者等が就業に必要な技能・知識を習得することにより、雇用の促進及び安定が図られるよう県立産業技術専門学校(新居浜、愛媛中央、宇和島)において職業訓練を実施する。

- 普通課程(1~2年) 7科 定員155人
- 短期課程(2~10か月) 3科 定員85人
- 在職者(12~1,241時間) 7科 定員470人

営業戦略費

13, 458

愛のくに えひめ営業本部及び営業本部長の営業活動に係る経費

- 営業戦略活動費
愛のくに えひめ営業本部の運営及び営業本部長の営業活動に必要な事務費
- 営業戦略推進費
営業活動を通じて新たに開拓した機会に対し、適時・機動的に対応するための事業費

えひめサポーターズクラブ運営事業費

1, 116

県と包括連携協定を締結する企業等を会員とする「えひめサポーターズクラブ」を運営し、協働して県政課題や県内企業のニーズ等に対応する。

- 会員企業との協働事業の実施
 - (1)県政課題や新型コロナへの対応、企業ニーズ等から事業テーマを決定(複数設定)
 - (2)会員企業はテーマに基づき独自に事業を実施し、適宜取組状況を報告
 - (3)会員企業間の連携による協働事業を検討、実施
- 協働事業に係る取組内容のPR
県HPやマスコミ等を活用したPR

◎ 県内企業SDGs普及啓発事業費

1, 253

企業としてのSDGsに係る取組みの必要性を普及啓発するとともに、登録認証制度等を活用した企業活動の発信により、新規取引や売上げの増加、人材獲得機会の創出など、県内企業の経済活動の活性化を図る。

- 1 普及啓発セミナーの開催
 - (1)対 象 県内に本社、支社、支店等を有する事業者
 - (2)参加企業 200社程度(目標)
- 2 登録制度の創設
 - (1)対 象 県内に本社、支社、支店等を有する事業者
 - (2)登録企業 150社程度(目標)
- 3 えひめSDGsアワードの開催
SDGsに関する優れた取組みを表彰(最優秀1社、優秀2社)
- 4 取組事例集の作成

海外経済交流推進事業費

4, 221

中国(遼寧省、大連市)、台湾、豪州等と引き続き経済交流等を行い、協力関係の強化を図る。

経済交流の推進

関係機関等との連絡調整、経済交流ミッションの受入れ等

(交流予定先:遼寧省、大連市、台日産業連携推進オフィス、豪州NSW州、その他の企業・団体等)

松山港定期貨物航路振興事業費

5, 130

松山港の振興に官民一体で取り組む松山港利用促進協議会に対して、負担金を支出して活動を支援するとともに、同協議会が実施するインセンティブ事業に対して補助を行う。

- 1 松山港利用促進協議会事業
 - (1)事業内容 国内ポートセールス(東京、大阪、四国)、海外ポートセールス(上海)ポートセミナー(県内)
 - (2)構 成 県、松山市、商工・農業団体、物流・製造事業者 等
- 2 松山港利用促進事業
 - (1)荷主企業向けインセンティブ補助
 - ①対象事業者 松山港発着の国際定期貨物航路を利用する荷主のうち、前年度より輸出又は輸入の取扱貨物量を増加させた荷主企業
 - ②補助対象 コンテナ貨物又は小口混載貨物
 - ③補助上限 コンテナ貨物は1企業当たり30TEU(ただしリーファーコンテナ加算は5TEU)小口混載貨物は50m³又は50t
 - (2)船社向けコンテナ貨物集荷促進事業
 - ①対象事業者 松山港発着の国際定期貨物航路を運航する船社のうち、前年より実入りコンテナ貨物取扱量を増加させた船社
 - ②補助対象 前年と同規模の取扱量 100千円
増加分100TEU当たり 25千円

ジェットロ愛媛貿易情報センター等運営費

18, 531

- 1 愛媛貿易情報センター運営費
 - (1)場 所 アイテムえひめ内
 - (2)職 員 3人(所長、所員、アシスタント各1人)
 - (3)事業内容 海外経済情報提供、輸出促進セミナー、輸出有望案件発掘企業訪問
輸出有望商品商談会 等
- 2 ジェットロ・愛媛産業国際化センター運営費
 - (1)設置主体 日本貿易振興機構(ジェトロ)
 - (2)構成機関 ジェットロ愛媛(2人:アドバイザー、アシスタント)、県(1人)、
(公社)愛媛県産業貿易振興協会、愛媛エフ・エー・ゼット(株)
 - (3)事業内容 貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援 等
- 3 海外販路開拓支援事業
海外販路開拓アドバイザー(1人)の設置

東アジア等活動拠点推進事業費

18, 295

シンガポール駐在員による東アジア地域等における県内企業支援などを行うほか、既存商流の商談時成約率の向上及び商社等との商談機会の増加に取り組む。

- 1 海外拠点活動推進費
 - (1)設置形態 伊予銀行シンガポール支店への職員派遣
 - (2)主な業務 県内企業の海外展開支援、各種情報収集 等
- 2 商流維持拡大事業費
 - (1)委託先 県産業国際化推進協議会
 - (2)委託内容 商社等ニーズを踏まえた事前調整や新たな商社招へいによる商談会の開催

四国4県連携販路開拓支援事業費

3, 346

経済成長が続く中国(上海)を中心とした東アジア地域等をターゲットに、四国4県共同で四国産品(食品類)の販路開拓・拡大と四国ブランドの浸透を図る。

- 1 中国販路開拓事業
 - (1)実施主体 四国4県・東アジア輸出振興協議会
 - (2)内 容 越境ECチャレンジ支援
現地プロモーション活動 等
- 2 米国販路開拓事業
 - (1)実施主体 四国4県・東アジア輸出振興協議会
 - (2)内 容 現地小売店舗での四国フェア開催
現地プロモーション活動 等
- 3 愛媛県産品販路開拓サポート事業
 - (1)実施主体 ジェトロ
 - (2)内 容 商談機会等の拡充、バイヤー招へい、
県内企業の現地支援 等

◎ 越境EC販路開拓支援事業費

4, 395

感染症の影響により電子商取引(EC)の利用増加が見込まれており、市場規模の大きい米国向け越境ECに取り組む県内事業者を支援する。

- 1 実施主体 県産業国際化推進協議会
- 2 内 容 米国向け越境EC出展セミナー、商談会の開催
事業者の輸出課題解決のための専門家派遣
ECサイトへのプロモーションページ開設、SNS広告、購売データ分析 等
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

ものづくり技術営業推進事業費

38, 584

愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースによる情報発信や、大都市での大型展示会などにおける知事のトップセールスにより、県内ものづくり企業の優れた技術力の知名度向上や県外大手企業との商談を促進し、地域経済の活性化を図る。

- 1 大型展示会への県ブース出展(東京、大阪)
- 2 大手企業へのトップセールス及びビジネスマッチング
 - (1)トップセールスに併せた展示商談会の開催(年1回 10社程度)
 - (2)来県企業とのマッチング(年2回 4~8社程度)
- 3 四国企業販路開拓マッチングプロジェクト
大型展示会への共同出展(東京、タイ・バンコク、インドネシア・ジャカルタ)
- 4 バーチャル展示会の開催
スゴ技データベースのHP上での展示会(プラント・環境関連分野のものづくり企業30社)

戦略的ビジネスマッチング支援事業費

10, 287

「スゴ技」データベースを起点に、各産業支援機関の経験豊富なコーディネータを活用することにより県内企業の事業展開を支援する。

- 1 愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースの追加及び管理運営
- 2 ものづくり企業連携コーディネータの設置

ものづくり企業アジア販路拡大強化事業費

12, 275

県内ものづくり企業の海外販路開拓を支援するため、県内経済団体等が行うアジア地域での経済ミッションに併せた知事のトップセールスなどを実施する。

- 1 海外ミッションにおけるトップセールスの実施(4年1月(予定)、シンガポール)
- 2 トップセールス等の継続的なフォローアップ
 - (1)インバウンド商談会
①対象 県内企業10社程度
②場所 松山市
 - (2)アウトバウンド商談会
①対象 県内企業3社程度
②場所 ベトナム、タイ
- 3 新規開拓段階の地域における海外展開支援
 - (1)内容 現地訪問型商談会の開催(カンボジア、インドネシア(ジャカルタ以外))
 - (2)対象 県内企業5~8社

◎ ものづくり企業デジタルシフト支援事業費

8, 660

県内ものづくり企業のデジタル技術導入に向けた現場診断やIT企業とのマッチング機会の創出を支援し、生産性向上のためのデジタル化の促進を図る。

- 1 デジタル化支援チームによる製造現場診断
 - (1)対象 機械加工、機械製造分野 各3社(公募により選定)
 - (2)内容 デジタル技術により生産性向上につながる主要工程の抽出
費用対効果に優れた改善ポイントの明確化 等
- 2 県内企業間のデジタル技術導入マッチング
 - (1)対象 デジタル化を希望するものづくり企業
IT企業、自動機械メーカー
 - (2)内容 診断によるデジタル技術導入ニーズに対し、IT企業が対応技術を個別提案

「すご味」・「すごモノ」販売支援事業費

8, 976

「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者と県内外バイヤーとのリアルとデジタル両輪でのマッチング商談会や、主要な展示会への出展機会の提供を行い、更なる販路開拓・拡大を図る。

- 1 リアルとデジタル両輪での商談会の開催
 - (1)県商工会連合会・県内金融機関等と連携したオンライン商談会の開催
開催時期 3年10月頃
 - (2)市町と連携した対面式小規模商談会の開催
開催時期 3年6月(中予)、9月(南予)、4年2月(東予)
- 2 東京インターナショナル・ギフト・ショーへの出展
開催時期 3年10月、4年2月(東京ビッグサイト)

海外販路拡大支援事業費

11, 472

国内市場の縮小に対応し、海外における県産品の販路拡大を図るため、連携協定を締結した大手小売業者等とのネットワークを活用した営業活動を展開する。

- 1 連携協定を締結した大手小売業者店舗でのフェア開催
対象国 シンガポール、香港、タイ、アメリカ
- 2 東南アジア・東アジア等における営業活動
現地商社等との商談会の開催
現地百貨店の日本物産展での愛媛ブース出展
航空会社、飲食店等への営業活動
- 3 欧米等における営業活動
国内輸出商社、海外バイヤーとのオンライン商談会の開催
インポーター、小売店等への営業活動

デジタルマーケティング県産品販売促進事業費

80, 850

県産品の販路拡大と販売力の強化を図るため、県産品ポータルサイトやEC特設サイトと連携した愛媛ブランドの認知拡大と県内事業者のデジタルシフトを促進する。

- 1 愛媛ブランドの認知拡大
潜在的な愛媛県産品愛好者層へのSNS広告配信
ECキャンペーンと連携した首都圏小売店(80店)でのフェア開催
- 2 EC特設サイト「愛媛百貨店」を軸とした販売促進モデルの構築
大手ECモール企業との共同キャンペーンの実施(年4回) 等
- 3 県内事業者のEC売上向上のためのセミナーの実施
- 4 分析検証
属性等のデータ取得、分析検証、施策の改善 等

プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 4, 000

プロフェッショナル人材の活用を促進するプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小企業に対して新事業や販路開拓などの取組みを促し、経営革新を図る。

- 1 運営体制 プロフェッショナル人材戦略マネージャー(1人)
- 2 事業内容 中小企業への個別訪問、地域版プロフェッショナル人材戦略協議会の開催 等

高度IT人材創出・連携強化事業費 4, 186

プログラミング技術等を学ぶ実践的な研修の開催等により、新たなサービスを創出できる人材を育成するとともに、えひめAI・IoT推進コンソーシアムを中心に最先端デジタル技術の普及啓発や新技術の検証等を行う。

- 1 高度IT人材創出・育成事業費補助金
 - (1)実施主体 (公財)えひめ産業振興財団
 - (2)補助対象 県内企業者等を対象としたプログラミング等の先端IT技術研修の開催経費 等
 - (3)補助率 県10/10
- 2 高度IT人材創出・育成連携強化
高度IT人材の一層の充実・強化に向けた県内IT企業や関係団体との連携
- 3 えひめAI・IoT推進コンソーシアムの運営
全体会議、普及啓発セミナーの開催 等

新成長ものづくり企業等総合支援事業費 69, 939

県内産業のけん引役となる成長企業を創出するため、新事業にチャレンジする県内ものづくり企業の技術開発を支援する。

新成長ものづくり企業等総合支援事業費補助金

- (1)対象者 県内中小企業者、中小企業者等のグループ
- (2)対象事業 市場性・実現性の高い技術シーズに基づく新たな製品化・実用化に向けた研究開発
- (3)対象分野 戦略重点分野(高機能素材、AI・IoT、機能性表示食品)
新型コロナ対策、ものづくり産業、情報通信、各種サービス分野
- (4)対象経費 製品開発(試作を含む)、市場調査、展示会出展等に要する経費
- (5)補助率 県2/3
- (6)補助限度額 一般事業者1,000万円(3件程度)、小規模事業者250万円(2件程度)
- (7)収益納付 事業化により収益が生じたと認められた時は、補助事業者に対し補助金相当額を限度として県に納付させる。(補助事業完了後5年間)

愛媛グローバル・フロンティア事業費 14, 845

県外から創業意欲のある人材を積極的に呼び込むとともに、県内外からビジネスプランを募集して地域経済の新たな担い手として創業を支援し、定着を図る。

- 1 創業クリエーターの首都圏への配置
 - (1)内容 潜在候補者の発掘、勧誘、育成等寄り添い型の支援を実施
 - (2)委託先 民間事業者
- 2 個別創業準備支援
 - (1)対象者 創業希望者(10人)
 - (2)内容 創業準備のための県内起業家等への訪問を支援
- 3 EGFアワード2021-2022の開催
 - (1)創業に向けたアドバイスを行う創業サポーターの募集
 - (2)EGFアワード2021-2022
 - ①内容 ・地域課題を地域資源で解決するビジネスプランの募集
・選考されたプラン(10件程度)の短期集中セミナー
・創業サポーターによるブラッシュアップ
・報告会でのプレゼンテーション、表彰 等
 - ②時期 3年5~9月(募集)、10月(審査)、11月(セミナー)、4年1月(報告会)
- 4 創業者等課題解決連携支援
創業予定者がプランを実行する上で抱えている課題を解決するため、IT技術者やデザイナー等の様々な業種の参加者がアイデアを出し合うアイデアソンを実施し、オープンイノベーションを促進

愛媛グローバルビジネス創出・加速化支援事業費

43, 395

地域課題解決型の創業による地域経済の持続的な発展を目指して、創業期の財政的な負担軽減を図るとともに、企業の早期事業化を支援する。

1 愛媛グローバルビジネス創出支援事業

(1)愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金

- ①実施主体 公募により決定
- ②内 容 事業計画の公募・審査、コーディネーターによる伴走支援
起業支援金の交付(1人当たり上限200万円(補助率1/2))

③対象人数 15人

④負担区分 国1/2 県1/2

(2)創業支援情報発信サイトの運営

①内 容 「あのこの愛媛」内に構築したサイトへの創業支援策、創業事例等の掲載

②負担区分 国1/2 県1/2

2 愛媛グローバルビジネス加速化支援事業費補助金

(1)実施主体 (公財)えひめ産業振興財団

(2)内 容 地域課題解決につながるビジネスプランの早期事業化支援
(1件当たり上限200万円(補助率2/3))

(3)対象件数 5件

(4)補 助 率 県1/2 ((公財)えひめ産業振興財団1/2)

◎ クラウドファンディングチャレンジ応援事業費

7, 911

感染症の影響を受け、事業変革を余儀なくされた中小企業者のクラウドファンディング(CF)を活用した新事業への取組みを支援する。

1 CF活用に向けたセミナーの開催(東・中・南予 各1回)

2 クラウドファンディングチャレンジ応援事業費補助金

(1)対 象 者 県内中小企業者、創業予定者

(2)対象事業 新商品・サービスの開発、販路開拓、新分野展開 等

(3)補助対象 CF運営事業者に支払う手数料

(4)補 助 率 2分の1(上限25万円)

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

中小企業団体中央会補助金

131, 928

1 補助対象 県中小企業団体中央会

2 事業内容 組合等指導事業、中小企業連携人材育成推進事業 等

3 負担区分 人件費等 県10/10、事業費 県10/10・県2/3

小規模事業経営支援事業費補助金

1, 369, 641

1 補助対象 商工会(23)、商工会議所(9)、県商工会連合会

2 事業内容 経営指導、小規模事業者等人材育成推進事業 等

3 負担区分 人件費等 県10/10、事業費 県10/10・県1/2

商工団体地域力強化支援事業費

4, 755

県内商工団体を中心となって実施する中小企業振興や地域経済活性化の取組みを支援する。

1 補助対象 商工会、商工会議所、商工会連合会、商工会議所連合会、中小企業団体中央会、
組合の連合組織、商工団体の青年部・女性部の連合組織

2 対象事業 ・DXの普及・啓発 ・事業継続力強化の推進 ・新たな事業の創出や販路開拓
・新たなにぎわいの創出 ・その他特に知事が認めたもの

3 補 助 率 県1/2(補助限度額1,000千円)

生産性向上や海外販路開拓等重要課題の解決の取組み 県2/3(補助限度額2,000千円)

商店街活性化支援事業費

4, 642

商店街のにぎわいを回復するため、商店街や商店街外部のグループ等が行う課題解決に向けた取組みを支援するとともに、商店街の魅力や役割を情報発信する。

1 商店街の主体的な取組みへの支援

(1) セミナーの開催、メール配信

(2) 商店街活力UP事業費補助金(市町助成事業)

・補助率:3/10 ・補助限度額:(単独事業)600千円、(共同事業)900千円 ・事業数:3事業程度

2 商店街活性化に取り組む人材の育成

(1) 住民提案型商店街支援事業

委託料:300千円、委託数:3団体程度

(2) 商店街若手・女性リーダー連携支援事業

委託料:400千円、委託数:1団体

◎ 新型コロナウイルス感染症対応商店街支援事業費

5, 106

感染症の影響を受け、売上が減少している商店街の活性化を図る取組みを支援する。

新型コロナウイルス感染症対応商店街支援事業費補助金

(1) 対象者 商店街振興組合、事業協同組合、商工会、商工会議所、まちづくり会社 等
(国のGo To 商店街事業を受託した事業者を除く)

(2) 対象事業 感染防止対策を講じて実施する商店街のにぎわいを創出事業
3密を回避しながら売上高や消費者の利便性向上を図る事業
商店街での感染を防止する機器の購入

(3) 補助対象 イベント実施や感染予防機器の導入に要する経費

(4) 補助率 県2/3(上限70万円、2者以上の共同事業は上限100万円)

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

下請企業振興事業費

18, 315

下請企業振興事業費補助金

1 交付先 (公財)えひめ産業振興財団

2 事業内容 下請取引拡大事業(広域商談会の開催、発注情報収集・提供、下請取引あっせん等)
下請取引適正化事業(下請取引相談業務等)

農商工ビジネス連携促進事業費

13, 880

県産農林水産物を活用した加工食品産業等の経営基盤強化を図るため、商品開発及び販路開拓に向けた支援を実施する。

1 農商工連携ビジネスネットワーク運営・交流事業

(1) 農商工連携ビジネスネットワーク(通称:つながるネット)の運営

(2) 情報共有システムの整備

(3) ビジネスプロデューサーの設置(1人)

2 新商品開発助成事業

(1) 実施主体 (公財)えひめ産業振興財団

(2) 事業内容 農商工連携による新商品開発に係る経費の助成

(3) 対象者 県内中小企業者、農林漁業者等のグループ

(4) 補助率 県1/2(補助限度額100万円)

(5) 対象件数 5件

3 販路開拓支援事業

(1) 首都圏大型展示会への「愛媛県ブース」の出席

(2) 県内百貨店と連携した愛媛フェアの開催

○ 中小企業事業承継支援事業費

4, 772

県内中小企業における事業承継への取組みの促進を図るため、県内支援機関との連携による後継者の育成や事業承継計画の作成支援に取り組む。

1 後継者育成支援事業

既存事業の磨き上げ、新分野への進出等に向けた助言・指導

2 事業承継税制認定等の実施

対象企業 60社程度

3 事業承継計画作成支援事業費補助金

(1) 事業内容 事業承継計画の作成に係る専門家への謝金・委託料の助成

(2) 対象者 県内中小企業者

(3) 補助率 1/2(補助限度額20万円)

(4) 対象件数 20件程度

○ 新生活様式対応商品開発等支援事業費

68, 476

新しい生活様式に対応した商品開発等に取り組む中小企業者を支援する。

- 1 新生活様式対応商品開発等支援事業費補助金
 - (1)対象者 県内中小企業者、県内中小企業者の連携体(4者以上で構成)
 - (2)補助対象 高付加価値の加工食品の開発に要する経費
高付加価値の衛生用品(消毒用商品等)の開発に要する経費
インターネット等を活用したサービスの開発に要する経費
巣ごもり商品・サービスの開発に要する経費
(連携体は、デジタルマーケティングに基づく事業に限る)
 - (3)補助率 一般 県1/2(上限 250万円)
連携体 県2/3(上限 1,000万円)
- 2 商品開発セミナーの開催(東・中・南予 各1回)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

えひめのクラフト新感性価値商品開発事業費

2, 340

県指定の伝統的特産品について、女性消費者目線から現代生活に取り入れやすい商品開発を支援するとともに、専門学校生との協働による商品PRを行う。

- 1 伝統的特産品の開発・ブラッシュアップ支援
 - (1)対象 3商品程度
 - (2)内容 デザイナー等による事業者訪問(3回程度)
- 2 商品PR強化のための専門学校生向けワークショップの開催(2回程度)
- 3 県内ギャラリーでの展示会の開催

◎ えひめ伝統工芸体験魅力発信事業費

4, 400

感染症の影響を受け、売上が減少している伝統的特産品の需要回復を図るため、オンラインで伝統工芸を体験できる商品開発等を支援する。

- 1 委託先 公募により決定
- 2 内容 オンラインを活用した伝統的特産品の体験型商品・サービスの開発(3件以上)
開発した商品・サービスのPR
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

中小企業融資円滑化推進費

26, 869

県制度融資保証料の低減による保証協会の減収分を補うため、補助金を交付し、中小企業への融資の円滑化を図る。

一般保証料率と県制度融資に係る保証料率の差額分の1/2を補填

新事業創出金融支援事業費

29, 325

中小企業者等の創業及び事業承継における資金調達を円滑に行うため保証料の補助を行い、県内中小企業の創業の促進と事業承継の円滑化を金融面から支援する。

- 1 補助対象 新事業創出支援資金及び事業承継支援枠の運転・設備資金に係る保証料
- 2 対象期間 平成29年度～令和3年度
- 3 保証料率 (1)新事業創出支援資金 0.8% (2)事業承継支援枠 0.16～1.72%

核燃料税交付金事業費

94, 347

八幡浜市及び伊方町が行う原子力発電施設の周辺地域の安全対策や地域振興を図る事業に対して愛媛県核燃料税交付金を交付する。

- 1 交付期間 5年間(2～6年度)
- 2 交付金額 2年度に県に納付された核燃料税の1/13に相当する額の範囲内
- 3 配分率及び配分額
- 4 交付対象事業等

市町名	割合	配分額
八幡浜市	1/5	18,869千円
伊方町	4/5	75,478千円
計		94,347千円

- 4 交付対象事業等
 - ・地域の振興に係る事業
 - ・原子力行政の推進に係る事業

企業立地促進事業費

645, 238

企業立地促進要綱等の優遇措置に基づく奨励金、雇用促進助成金等の必要見込額

立地奨励金	500,000千円
リース奨励金	82,688千円
雇用促進助成金	62,550千円
計	645,238千円

えひめ企業誘致アクション事業費

7, 276

雇用の拡大と地域経済の活性化に資するため、外部人材を積極的に活用して企業誘致の推進を図る。

- 1 企業誘致アドバイザーの委嘱
アドバイザーの人脈等を活用した企業情報の収集
- 2 企業誘致活動
知事と企業経営者等との意見交換会、企業訪問の実施、広報ツールのアップデート 等

頑張る企業誘致推進事業費

6, 537

市町や金融機関と連携し、ミーティング等による情報発信のほか、企業動向の収集・分析等により、企業誘致活動を積極的に展開する。

- 1 えひめ産業立地ミーティングの開催(年2回)
金融機関と連携した地方拠点設置の可能性が高い事業者への立地環境の紹介や県内企業のPR
- 2 企業動向の情報収集
工場の新設等を検討している企業情報の収集
- 3 ICT企業等モニター事業
県外企業による立地候補地の視察、コワーキングスペース等を活用したお試し勤務の誘致
- 4 地域未来投資相談会(ゼロ予算)
地域未来投資促進法に基づく支援制度の周知

○ 産業用地確保支援事業費

4, 518

企業ニーズに合致する産業用地を確保するため、市町等が実施する産業用地造成に向けた取組みを支援する。

- 1 事業主体 市町及び土地開発公社
- 2 補助対象 事業採算性の検証、企業の立地ニーズ調査等に要する経費
- 3 補助率 県1/2(補助限度額1,000千円)
(企業立地資金貸付基金を充当)

◎ サテライトオフィス誘致推進事業費

4, 713

大都市圏から地方への企業の拠点分散化に対応して、本県へのサテライトオフィス誘致の促進を図り、本社機能移転や大規模誘致につなげる。

- 1 Webセミナーの開催(年3回)
県外企業に対する本県の立地環境のPR
- 2 県内外企業交流促進事業費補助金
(1)対象者 オフィス誘致パートナーとして登録された民間事業者
(2)対象事業 オフィス誘致パートナーが連携して実施する交流事業であって、
県外企業を含む5社以上が参加するイベント 等
(3)補助対象 講師招へい費、広告費 等
(4)補助率 県1/2(上限10万円)
(国1/2 県1/2)

○ 産業技術研究所試験研究費

5, 500

部屋干しによる臭いの発生を抑えるタオル製品の開発に関する研究など5件

産学官連携推進事業費

42, 423

- 1 中小企業訪問等技術支援
- 2 産学官連携戦略会議等開催
- 3 研究開発プロジェクト予備調査
- 4 産学官連携共同研究開発
- 5 受託研究

戦略的技術開発プロジェクト創出事業費 4, 165

新製品・技術の開発などの有望な大型プロジェクトを発掘・育成するとともに、研究開発に必要な競争的資金の獲得や事業化等を支援する。

- 1 プロジェクト・プロデューサーの設置
- 2 技術開発プロジェクトのブラッシュアップ

愛媛セルロースナノファイバー関連産業創出事業費 5, 833

愛媛CNF(セルロースナノファイバー) 関連産業振興ビジョンの基本戦略に基づき、本県の地域産業・資源を活用しながら、県内CNF関連産業の活性化を図る。

- 1 柑橘ナノファイバー(NF)の規格化
- 2 CNF複合化技術の確立
- 3 専門家による個別事業支援
- 4 首都圏の展示会への出展

○ 機能的食品等開発支援事業費 3, 399

地域経済の活性化を図るため、県内の産業・企業の特徴を踏まえた、機能的表示食品や医療・福祉機器といったヘルスケア産業への参入支援を行う。

- 1 機能的表示食品相談窓口の設置
- 2 新規機能的成分の発掘及び分析
- 3 健康関連製品開発・販売支援

○ 不織布タオル等製造効率化技術開発事業費 4, 146

今治タオルの更なるブランド価値向上のため、産学官民が連携・協働し、製造体制の強化や新たな不織布タオルの開発を行う。

- 1 IoT活用による製造工程管理システムの開発
「織機稼働状況データ解析装置」を一元管理する「稼働状況遠隔管理システム」の開発
- 2 不織布等を活用した高機能糸・高機能タオルの開発
今治タオルの良さを残した機能的不織布タオルの試作開発

地場産品モダンインテリア参入事業費 2, 888

伝統的産業の新たな需要を掘り起こすため、技術的な改善に加え、異業種とのコラボレーションや機能的性を付与し、デザイン性や機能的性に優れたモダンインテリアの商品開発を行う。

- 1 食器やテーブルクロスなど、食卓を彩るキッチン雑貨のモダンな用途、機能的性、デザインを検討
- 2 繊維(今治タオル)、窯業(砥部焼・菊間瓦等)、紙(和紙、水引等)の3分野で試作品を開発
- 3 機能的性付与等の技術的課題の解決
- 4 成果展示発表会の開催及び情報コンテンツの作成

◎ ペット等関連産業参入支援事業費 2, 513

県内ものづくり企業の新たな産業分野への参入を促進するため、産学官が連携して県産品や県内企業が有する技術を活用した競争力の高いペット関連製品の開発を行う。

- 1 えひめペット産業支援ネットワーク会議の開催(年3回)
- 2 岡山理科大学との共同研究(年3テーマ)
ペットフード関係、機能的シート関係 等

◎ 5G活用イノベーション創出事業費 13, 616

多くの産業に変革をもたらす5Gを活用した県内企業の製品開発を支援する。

- 1 5Gイノベーションラボ(仮称)の整備
5Gの特徴を体感できる機器の整備(映像伝送システム、アーム付き走行ロボット、スマートグラス)
- 2 スマート工場の実証
(1)5Gネットワーク構築による機械の遠隔制御
(2)高解像度画像解析による検品作業の効率化
(3)熟練技術者による遠隔からの作業支援
- 3 産学官共同研究
(1)高精細映像伝達試験
(2)農業用機械の遠隔運転システム開発
(3)5Gに対応した電波吸収材の開発

外国クルーズ船受入支援事業費

7,070

県内に寄港する外国クルーズ船の受入態勢の整備や乗船客の県内周遊の促進を図るなどクルーズを通じた外国人観光客の受入れを支援する。

- 1 外国クルーズ船受入れに係る支援
 - (1)事業主体 松山市、宇和島市、大洲市
 - (2)補助対象 クルーズ船寄港時のおもてなし事業、船社等へのプロモーション 等
 - (3)負担区分 県1/2(市1/2)
- 2 クルーズ船誘致に向けたプロモーション活動
国内で開催される外国商社との商談会への参加、外国船社のキーパーソン招へい視察ツアーの実施
- 3 実施主体 県産業国際化推進協議会

四国観光連携事業費

40,061

- 1 四国4県・JR四国等民間企業共同事業
 - (1)事業主体 (一社)四国ツーリズム創造機構
 - (2)負担額 四国4県、JR四国 各3,500万円
 - (3)事業内容 四国の知名度を高める戦略
国内大都市などからの誘客戦略
外国人観光客誘客戦略 等
- 2 県事業
 - (1)事業主体 四国観光立県推進愛媛協議会
 - (2)負担割合 県:市町:民間=4:4:3
 - (3)事業内容 観光キャンペーン実施
観光パンフレット作成
四国DC(県10/10) 等

伊予観光大使制度運営事業費

745

本県にゆかりのある方々を「愛媛・伊予観光大使(いよかん大使)」に委嘱し、本県の観光・イベントのPR活動や、観光・物産に関する意見・提言を求める。

- 1 対象者 本県に関心と愛着を持ち、全国に観光情報を発信することが期待できる者
- 2 任期 2年

えひめロケーション誘致推進事業費

2,708

映画・テレビ等のロケ誘致・支援により、愛媛県の魅力を発信する。

- 1 映画関係者向けイベントへの参加
- 2 ロケ地情報の収集・発信
- 3 愛媛を主な舞台、ロケ地とする作品の誘致

観光ブランド発信・誘客促進事業費

11,714

「疲れたら、愛媛。」のキャッチコピーを活用したインパクトのある観光プロモーションを展開することで、本県観光のブランド化と大都市圏での知名度向上を図り、効果的な誘客を促進する。

- 1 インフルエンサーによる情報発信
 - (1)観光スポット等の取材
 - (2)SNS等による情報発信
- 2 関西圏での観光PRイベント開催
・時期・場所 3年9月、JR大阪駅付近
- 3 首都圏での観光PRイベント開催
・時期・場所 3年秋、都内
- 4 北海道誘客プロモーションの実施
 - (1)北海道旅行博出展
 - (2)愛媛フェアと連携した道内での観光プロモーション
- 5 ツーリズムEXPOジャパンへのブース出展

愛媛県コンベンション誘致事業費

4,204

- 1 開催支援事業
 - (1)補助対象者 コンベンション主催者
 - (2)補助対象 県内での宿泊者(県外参加者)の延べ人数が100人以上のコンベンション
 - (3)補助要件 市町等が助成する場合に限る
 - (4)補助率 宿泊人数に応じて5~50万円(補助限度額:市町等助成額の1/2以内)
- 2 交付先 (一社)愛媛県観光物産協会

観光集客力向上支援事業費

20,103

観光関係団体や民間事業者自らが行う地域資源を活用した持続的な観光客の増加に寄与する新たな取組みに対して補助する。

- 1 補助対象者 観光関係団体、観光事業者、観光事業者のグループ 等
- 2 補助対象 集客力が向上する観光客受入態勢整備事業で公共性が認められるもの
事業開始年度の翌年度から5年以上継続する事業
- 3 補助率 県1/2(補助限度額5,000千円)

いやしの南予観光プロモーション推進事業費

4, 200

7月から開催する「えひめ南予きずな博」を契機とした南予地域への誘客促進を図るため、旅南予協議会を中心に、県内外へ南予を訴求する取組みを実施する。

- 1 事業主体 旅南予協議会
- 2 事業内容 (1)南予観光プロモーション事業
旅行専門誌等への広告掲載、食との連携による観光振興イベント 等
(2)「いやしの南予」誘客促進事業
①専門家による「いやしの南予」ブランド確立や旅行商品造成の促進
②募集型企画旅行のバス借上費やパンフレット制作経費への助成
(3)「いやしの南予・体験泊」推進事業
旅行予約サイトにおける宿泊と体験プログラムの組み合わせのPR
- 3 負担区分 県1/4(南予9市町3/4)

○ えひめ南予きずな博実施事業費

175, 000

西日本豪雨災害からの南予の更なる復興を後押しするとともに、その過程の中で地域課題の解決を図り、地域の再生と発展につなげるため「えひめ南予きずな博」を開催する。

- 1 事業主体 えひめ南予きずな博実行委員会
- 2 実施期間 3年7～12月
- 3 実施場所 南予全域
- 4 事業構成 (1)地域の元気応援事業
シンボルイベント、セレモニーイベント 等
(2)おもてなし事業
来訪者の受入れ「体制づくり」を図る12のプロジェクト
(3)つながり事業
絆の強化、実需の創出につながる「仕組みづくり」を図る7つのプログラム
(4)がんばる南予PR事業
広報・宣伝等による話題づくり
- 5 負担区分 県1/2(南予9市町1/2)

愛媛DMO推進事業費

55, 383

地域間競争に勝ち抜き、効果的な誘客を図るため、愛媛DMOにおいて関係機関との役割分担・連携のもと、営業・誘客活動や物産事業を強力に推進する。

- 1 愛媛DMOの運営、各種データの収集・分析 等
- 2 専門人材の設置、営業ツールを活用した旅行会社等への営業・誘客活動
- 3 県産品の販路拡大等に向けた幅広い営業活動

サイクリング観光推進事業費

4, 365

「サイクリング・パラダイス愛媛」の実現に向け、サイクリスト参加型サイトの運営、受入環境向上対策、サイクルトレインの運行等を行うことにより、サイクリングを核とした観光振興を図る。

- 1 愛媛マルゴト自転車道サービスサイトの運営
- 2 サイクルトレイン運行
しまなみサイクルトレイン、予土線自転車混乗サイクリングプロモーション、新規路線モニターツアー
- 3 国内主要サイクリングイベントでの情報発信

◎ 来島海峡エリア魅力発信事業費

3, 752

しまなみ海道を象徴する雄大な景観の来島海峡大橋周辺エリアの魅力を発信し、本県への観光誘客の促進を図る。

- 1 来島海峡大橋オンライン塔頂モニターツアーの実施・検証(年2回)
- 2 バーチャルリアリティ映像による魅力発信プロモーション
(1)場 所 来島海峡SA
(2)内 容 来島海峡大橋塔頂体験、来島海峡急潮体験 等
(3)負担区分 県1/2 (本四高速(株)1/2)
- 3 本四高速(株)スタンプラリー事業と連携した沿線美術館の周遊促進

しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費

4, 725

「サイクリングしまなみ」によるしまなみ海道の国内外へのPR成果を維持・継続させるため、国際サイクリング大会の開催に向けて関係自治体との合意形成を踏まえ連絡・調整を進めるとともに、本格的な準備を行う。

- 1 実行委員会の設置・運営
構成 愛媛県、広島県、今治市、上島町、尾道市、経済団体、観光団体 等
- 2 4年度(2022)大規模大会に向けた準備
計画策定、大会の開催告知及び事前周知、関係機関との協議 等

観光振興基本計画推進事業費

4, 851

第3期県観光振興基本計画を新たに策定し、観光振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。

- 1 県観光振興基本計画の策定
- 2 計画推進検討会の運営
- 3 観光振興戦略の検討

◎ 県内観光促進プロモーション支援事業費

15, 107

感染症の影響による旅行ニーズの変化に対応するため、県内宿泊事業者が飲食事業者等と連携して実施する県内観光促進の取組みを支援する。

- 1 実施主体 四国観光立県推進愛媛協議会
- 2 対象者 宿泊事業者団体、宿泊事業者を含む5以上の観光関係事業者で構成されたグループ
- 3 対象事業 マイクロツーリズムの定着に向けた取組み
平日の旅行者獲得に向けた取組み
夜間・早朝のコンテンツを活用した宿泊につながる取組み
- 4 補助率 県1/2(補助限度額500千円)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

◎ デジタル誘客プロモーション推進事業費

18, 920

オンライン旅行会社を活用した誘客プロモーションを展開することで、本県観光の認知度向上と誘客促進を図る。

- 1 実施主体 四国観光立県推進愛媛協議会
- 2 内容 オンライン旅行会社サイトに掲載するプロモーションページの制作
宿泊プラン造成に向けた県内ホテルとの調整、誘導広告の配信

歴史文化継承ひと・まちづくり事業費(東予)

1, 250

東予地域の歴史文化資源を継承し、ブラッシュアップを図ることで、交流人口の拡大につなげる。

- 1 東予歴史文化資源活用市町連携協議会等の開催
- 2 東予の地域活性化人材育成事業
学習講座・ワークショップの開催、高校生による歴史文化PRグランプリの開催
- 3 TOYOプライド醸成事業(シビックプライドの醸成)
パネル展の実施、大学生対象ツアーの実施
- 4 東予ファン拡大事業
遊学マップの作成 等
- 5 負担区分 県1/2(地元市町1/2)

しまなみ地域観光客等受入体制強化事業費(東予)

1, 500

しまなみ地域におけるインバウンド誘客や滞在型観光を促進するため、地元市町等と連携し、観光客の受入体制の充実・強化を図る。

- 1 事業主体 瀬戸内しまなみ海道活性化実行委員会
- 2 構成団体 県、今治市、上島町、本四高速(株)、四国地方整備局、今治商工会議所、しまなみ商工会
- 3 事業内容 インバウンド受入講座等の開催
住民グループ活動支援研修会の開催 等
- 4 負担区分 県1/2(今治市2/5、上島町1/10)

えひめさんさん物語フォローアップ事業費(東予)

1, 500

えひめさんさん物語を一過性に終わらせることなく、閉幕後も企業及び地域住民が継続して活動するための支援体制を整え事業を支援することにより、交流人口の拡大等を図る。

- 1 事業主体 えひめさんさん物語フォローアップ協議会
- 2 構成団体 県、新居浜市、西条市、四国中央市、商工会議所等関係団体
- 3 事業内容 HPやSNS等によるチャレンジプログラムの情報発信
アーティストinファクトリー及びオープンファクトリーの開催
石鎚山脈の魅力について公募メンバーによる情報発信 等
- 4 負担区分 県1/4(新居浜市、西条市、四国中央市 各1/4)

大学生等による中予の魅力フォト発信事業費(中予) 1, 058

大学生等と連携して中予地域の魅力の発掘とSNSによる発信を行い、新たな観光情報発信と若年層の交流・関係人口の増加を図る。

- 1 大学・専門学校との連携・連絡会議の開催
- 2 フォトミーティングの開催(伊予市、東温市、砥部町)
- 3 「見たことない中予」フォトコンテストの開催

予土県境サイクリング協働推進事業費(南予) 817

地域主導によるイベントの開催やサイクルツーリズムの定着支援を通し、サイクリングを切り口にした地域協働による観光振興を図る。

- 1 実施主体 予土県境地域連携実行委員会
- 2 構成団体 愛媛県、高知県、両県関係市町、道の駅
- 3 事業内容 (1)地域主体サイクリングイベントの開催 (2)サイクルツーリズムの定着支援

国際観光推進事業費 6, 180

- 1 (独)国際観光振興機構への負担金
- 2 県国際観光テーマ地区推進協議会実施事業
研修会の開催、海外プロモーションの実施、観光PR素材の作成 等
- 3 愛媛・韓国経済観光交流推進協議会実施事業
韓国向けPR素材の作成 等
- 4 台湾訪日教育旅行受入促進事業
現地説明会への参加、国内招請ツアーの実施 等

中国観光交流促進事業費 15, 888

松山空港国際線(上海線)の早期の運航再開と再開後の安定運航に向け、インバウンド・アウトバウンド両面から効果的な対策を実施する。

- 1 インバウンド
(1)実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
(2)内 容 現地代理店を活用した認知度向上プロモーション 等
- 2 アウトバウンド
(1)実施主体 松山空港利用促進協議会
(2)内 容 海外魅力発信セミナー、バーチャル旅行体験会の開催

韓国観光交流促進事業費 15, 466

松山空港国際線(ソウル線)の早期の運航再開と再開後の安定運航に向け、インバウンド・アウトバウンド両面から効果的な対策を実施する。

- 1 インバウンド
(1)実施主体 愛媛・韓国経済観光交流推進協議会
(2)内 容 現地代理店を活用した認知度向上プロモーション 等
- 2 アウトバウンド
(1)実施主体 松山空港利用促進協議会
(2)内 容 海外魅力発信セミナー、バーチャル旅行体験会の開催

台湾観光交流促進事業費 16, 846

松山空港国際線(台北線)の早期の運航再開と再開後の安定運航に向け、インバウンド・アウトバウンド両面から効果的な対策を実施する。

- 1 インバウンド
現地代理店を活用した認知度向上プロモーション 等
- 2 アウトバウンド
海外魅力発信セミナー、バーチャル旅行体験会の開催
- 3 実施主体 松山空港利用促進協議会

外国人観光客誘致推進事業費 17, 027

他都県等と連携して広域周遊を促進するとともに、受入環境の整備を図る。

- 1 広域連携による周遊促進事業
(1)首都圏訪問外国人誘客事業
(2)「西遊紀行」推進事業
(3)山陰・瀬戸内・四国ドライブキャンペーン事業
- 2 本県の受入環境整備
(1)外国人観光客向け通訳コールセンターの運営
(2)多言語観光HPの情報発信機能の強化

- ◎ **外国人観光客需要回復促進事業費** 53,700
外国人観光客の往来が先行する主要空港からの誘客を強化し、観光需要の回復を図る。
- 1 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
 - 2 対象国・地域 台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、ベトナム
 - 3 事業内容 (1)現地旅行会社向けオンライン視察ツアー、県内事業者との商談会の実施
(2)オンライン愛媛旅行体験会によるPR
(3)新型コロナ対策を講じた団体旅行商品に対する助成(3千円/人泊)
(4)海外宿泊予約サイトを活用したデジタルプロモーション
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

- せとうち観光推進事業費** 19,336
瀬戸内7県の緊密な連携により、瀬戸内ブランドを確立し、もって交流人口の拡大による地域経済の活性化を促進し、豊かな地域社会の実現を図る。
- 1 事業主体 (一社)せとうち観光推進機構
構成 兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県 等
 - 2 事業内容 (1)海外・国内誘客コンテンツの造成
(2)海外・国内誘客プロモーション
(3)地域連携(エリア別部会の開催 等)

- **中小企業等グループ施設等復旧支援貸付事業費(特別会計)** 1,524,000
事業終了に伴い、(公財)えひめ産業振興財団から貸付原資の残額が返還されるため、(独)中小企業基盤整備機構への償還等を行う。